



# ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2022年(令和4年)3月25日号 No.1887

## 目次

■ <b>ロシア領内から持ち出し禁止対象となる品目</b> .....	1
■ 『ロシアNIS調査月報』2022年4月号のご紹介 .....	16
■ <b>新型コロナウイルス感染拡大に関するロシアの対応</b> .....	ROTOBOモスクワ事務所 17
■ <b>トピックス</b> .....	22
国内上場企業の約2割がロシア事業停止 / 22	
ブリヂストンがロシアでの事業を停止 / 22	
YKKがロシア事業の停止へ / 22	
ダイキン工業がロシアでの事業を停止 / 22	
横浜ゴムがロシア工場の生産順次停止 / 23	
AGCがロシアのガラス製造窯への投資停止 / 23	
日本政府が水産物禁輸を見送りへ / 23	
IHが車部品生産のロシア合弁停止 / 24	
NECがロシア事業停止 / 24	
カスピ海パイプラインの原油輸出急減 / 24	
東邦チタニウムがスポンジチタン増産 / 24	
住友電工が組み電線生産を移管 / 25	
ロシアが天然ガス支払いをルーブルで要求 / 25	

## ロシア領内から持ち出し禁止対象となる品目

### はじめに

前号、前々号でも紹介しているように、2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻後、米欧日等の経済制裁に対抗するため、ロシアでは各種の大統領令や政府決定が発出されている。本号では、そのうち「ロシア領内から暫定的に持ち出しを禁止する品目」に関するロシア政府決定とその付属文書である「持ち出し禁止品リスト」を紹介する。

「持ち出し禁止品リスト」は、3月9日付ロシア政府決定第311号の付属文書として発表されたが、その後、3月17日付ロシア政府決定第390号によって追加・修正が加えられている。本稿では、追加・修正後の内容を掲載する(政府決定第390号により追加・修正された部分は赤字で記している)。

今回、上記2つの政府決定によって約250の品目が、3月9日から本年12月31日までの間、ロシア国外への持ち出し禁止の対象に指定された。ただし、これにはいくつかの例外規定が設けられている。すなわち、①ロシア商工会議所等が発行する原産地証明書(ST-1書式)あるいはロシア産業商業省が発行する証明書を有するロシアで製造された商品、②ユーラシア経済連合(EAEU)加盟国